

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	地域振興総合補助金、市町村合併補助金取りまとめ事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名 濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画財政課	担当者名 工藤 一伸
	基本事業	88	自主財源の確保		所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 10 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							
【事業の内容】 県の補助金である地域振興総合補助金に関する県からの受付、庁内への周知、取りまとめを行なう事務、また、国庫補助金である市町村合併補助金の要望を取りまとめ、申請、実績報告を行なう事務である。要望における両補助制度の調整を行ない、併せて市町村合併補助金に関する進捗管理を行なう事務である。(定額: 新市建設計画期間H27年度までに300,000千円)							
【業務の流れ】 地域振興総合補助金については、県からの文書受付(通知・照会・回答)→関係部署へ連絡、周知する。補助申請以降は各担当においてすすめる。市町村合併補助金については、県からの要望照会に対し、全事務事業の中から合併対象事業を抽出、又は対象事業の庁内照会を行ない、取りまとめて県に要望する事務であり、一連の流れとして補助申請、実績報告、請求がある。							
【主な予算費目】 なし							

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 地域振興総合補助金については、H18は公共交通(市内循環バス)調査分析業務、H19は物産館増築事業と公共交通計画策定事業、H20は地域公共交通計画策定事業が対象となった。 市町村合併補助金については、H18が20件95,951千円、H19は11件59,693千円、H20は12件52,000千円が交付された。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 地域振興総合補助金は、対象となるテーマが決まっており、H21の事務事業から要件に合致するものを拾い上げていく(特産品地域ブランド推進事業など)。市町村合併補助金は、H18~H20の3年間で累計207,644千円の交付を受けており、H21で52,000千円を要望する予定である。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 地域振興総合補助金 市町村合併推進体制整備費補助金	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 地域振興総合補助金に関する周知、照会件数 件 イ 市町村合併補助金に関する周知、照会件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に交付される。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 地域振興総合補助金要望対象事業数 件 イ 市町村合併補助金要望対象事業数 件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 自主財源が確保できている。	⑦ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 地域振興総合補助金交付額 千円 イ 市町村合併補助金交付額 千円
	⑧ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 自主財源比率 % イ 税込納率(現年度) %

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 ~ 年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	2	2	
	延べ業務時間	時間	140	106	100	72	80	60	50	
	(B)人件費計	千円	556	422	398	287	318	239	199	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	556	422	398	287	318	239	199	
	活動指標	ア 件 イ 件	5 10	6 18	10 15	5 16	5 15	5 15	5 15	目 標 合 計 数 計 値 画 22 年 度
	対象指標	ア 件 イ 件	1 20	3 11	4 15	2 15	2 13	2 10	3 5	
	成果指標	ア 千円 イ 千円	1470 95951	20060 59693	1505 52000	1505 52000	5000 53511	3000 20000	6000 18845	
	上位成果指標	ア % イ %	42.8 98.78	47.5 98.63	43.6 98.91		44.6 98.98	43.9 99		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
地域振興総合補助金は、県が地域振興のため平成12年度に創設し、市町村等からの企画・提案を募り、効果的と認められる事業に要する経費の一部を補助する制度である。市町村合併補助金は、合併市町村の速やかな一体化を図るため、合併自治体に対して定額(合併団体数、人口)で交付される補助金である。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域振興総合補助金は、地域振興の目的で、熊本県が市町村等からの企画・提案を募り、効果的と認められる事業に要する経費の一部を補助する制度であり、特に重要な地域課題の解決へ向けた取組みとして、合併市町村には優先的な配慮がある。
市町村合併補助金は、定額(300,000千円)のうち、H18(95,951千円)、19(59,693千円)、20(52,000千円)の3ヶ年で、累計207,644千円の交付を受けた。残り92,356千円について、H21は53,511千円程度を要望する予定であり、あと38,845千円の交付を受けることができるが、合併に伴って必要となる事業への充当であり、合併(H18.2.27)から期間が経過するほど合併対象とする理由が希薄化するため、計画的に交付を受ける必要がある。
また、国庫補助金に対しての会計検査についての情報が乏しく、まだ事例が少ないこともあり、対応が懸念される。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市町村合併補助金については、国の動向により内示・交付決定額が左右されるため、実績で見込んだH19の当初予算額(98,200千円)から内示額(18,000千円)への減額補正予算について、議会から過大見込みへの指摘があった。最終的には国の補正により59,693千円の交付決定があり、再度増額補正を行なう結果となった。交付額の見込みが難しいことが明らかになった。

事務事業名	地域振興総合補助金、市町村合併補助金取りまとめ事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 地域振興総合補助金、市町村合併補助金とも、県と国の支出金であり、特定財源であるが、対象事業の掘り起こしによる自主的・積極的な財源確保の意欲を高めるものであり、地域振興やまちづくりに対する趣旨を関係各課が理解したうえで申請し、とりまとめる事業であり、市の財源確保につながり、結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 地域振興総合補助金では、県と市町村のパートナーシップに基づくことが要項で明記されており、公共的な関与は妥当である。また、市町村合併補助金についても国を相手とした取りまとめ事務であり、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象の地域振興総合補助金、市町村合併推進体制整備費補助金が適正に交付されるという意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 地域振興総合補助金、市町村合併補助金が交付されることが成果であり、特に向上の余地はない。地域振興総合補助金の対象となるには、創意工夫による関係各課の熱意が必要である。また、市町村合併補助金は、300,000千円の定額であり、全額の交付を受ければ、それ以降の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 取りまとめ事務の廃止は、地域振興総合補助金と市町村合併補助金を調整する機能と窓口がなくなることになり、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ 対象が地域振興総合補助金、市町村合併推進体制整備費補助金に限定され、同一部署によって総括する事務のため、他に手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費の発生はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 県からの照会、各課等への通知、事業申請の取りまとめ等に係るものであり、地域振興総合補助金は現状のまま削減できる余地はないが、市町村合併補助金は、合併対象事業の減少と全額の補助金交付によってそれ以降の事務が縮小していくため、人件費の削減余地はある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市の財源確保につながる事務であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	目的妥当性、有効性、効率性、公平性とも適切であるが、市町村合併補助金は、合併対象事業の減少と全額の補助金交付によってそれ以降の事務が縮小していくため、人件費の削減余地はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 目的妥当性、有効性、効率性、公平性とも適切であるが、市の財源確保につながる事務であり、現状を維持していく。また、市町村合併補助金は、合併対象事業の減少と全額の補助金交付によってそれ以降の事務が縮小していくため、人件費の削減余地はある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 職員一人ひとりが市財政の危機的状況を認識し、有効な補助制度を積極的に活用しようという熱意、創意工夫をもって財源を獲得しようとする意欲を高める必要がある。																		

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	3	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)